

# V 仕事と産業

項目	データ	全国順位
(就業状態)		
有業者(総数)	3,906,600人	5
第1次産業	63,100人	12
第2次産業	887,300人	5
第3次産業	2,807,900人	4
有業率	61.0%	6
女性有業率	51.5%	13
65歳以上有業率	25.7%	12
正規の職員・従業員比率(役員を除く)	59.9%	39
きまって支給する現金給与額(一般労働者)	336.4千円/月	7
有効求人倍率	1.33倍	39
(民営事業所)		
事業所数(事業内容等不詳を含む)	250,834事業所	5
従業者数	2,575,544人	5
(農業)		
総農家数	64,178戸	8
耕地率	19.7%	4
農業産出額	1,980億円	18
(工業)従業者4人以上の製造事業所		
事業所数	10,902事業所	3
従業者数	396,691人	4
製造品出荷額等	13,507,456百万円	6
(商業)		
事業所数	56,851事業所	6
従業者数	533,415人	5
年間商品販売額	18,348,148百万円	7
(サービス業等)		
事業所数	130,629事業所	6
従業者数	1,396,454人	5
売上(収入)金額	18,734,248百万円	7
(県民経済計算)		
名目県内総生産	22,689,675百万円	5
実質県内総生産	22,099,358百万円	5
実質経済成長率	0.6%	27
1人当たり県民所得	2,958千円	18

～本編から抜粋～



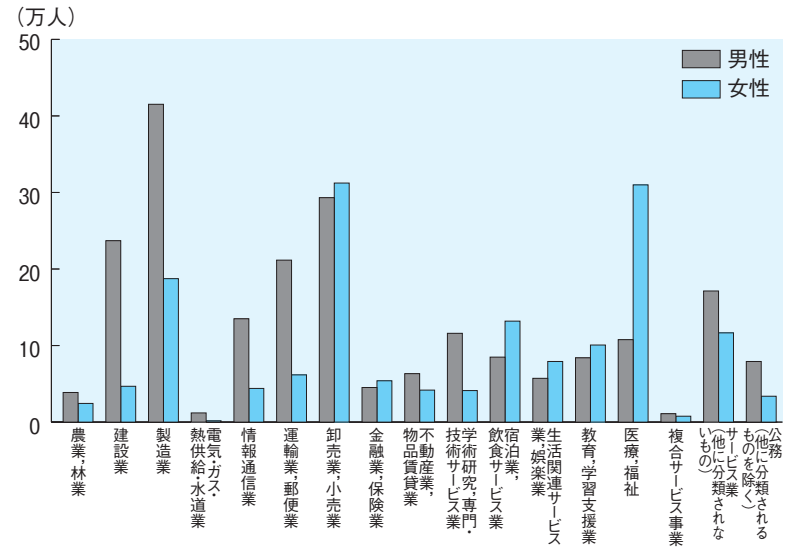
# 47 有業者

単 位	*1 有業者(総数)		*2 第1次産業		*3 第2次産業		*4 第3次産業	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	66,213,000		2,193,400		15,455,500		46,441,300	
北海道	2,612,600	8	154,500	1	440,200	11	1,932,900	7
青森県	648,800	31	76,100	7	132,700	35	427,900	31
岩手県	654,600	30	63,500	10	168,200	27	408,600	33
宮城県	1,207,000	14	45,500	21	276,100	21	849,800	14
秋田県	499,600	38	38,400	24	125,600	37	327,700	39
山形県	579,500	34	47,500	20	161,200	29	357,200	36
福島県	971,300	20	59,400	14	293,000	20	590,100	22
茨城県	1,514,500	11	79,200	5	450,500	10	941,600	13
栃木県	1,033,700	18	58,800	15	310,700	17	630,100	20
群馬県	1,028,600	19	44,000	22	319,600	15	637,900	19
埼玉県	3,906,600	5	63,100	12	887,300	5	2,807,900	4
千葉県	3,273,900	6	90,000	3	618,800	8	2,455,700	6
東京都	7,886,600	1	34,400	32	1,194,700	2	6,319,200	1
神奈川県	4,900,600	2	37,800	27	997,400	4	3,688,800	2
新潟県	1,165,400	15	60,000	13	338,600	13	742,300	15
富山県	554,100	36	14,700	45	184,000	24	344,100	37
石川県	610,400	33	17,500	44	167,800	28	409,800	32
福井県	422,400	43	14,300	47	130,000	36	269,200	43
山梨県	441,700	41	29,700	33	122,700	39	280,700	41
長野県	1,111,600	16	92,700	2	312,200	16	680,900	16
岐阜県	1,059,300	17	34,800	31	337,500	14	663,700	17
静岡県	1,945,400	10	63,400	11	636,100	7	1,206,400	10
愛知県	4,069,000	4	81,400	4	1,287,600	1	2,574,200	5
三重県	941,300	22	27,600	36	294,000	19	588,500	23
滋賀県	743,800	25	18,000	43	231,600	23	470,100	27
京都府	1,339,500	13	22,300	40	302,900	18	960,700	12
大阪府	4,471,100	3	18,700	42	1,018,000	3	3,235,600	3
兵庫県	2,722,000	7	51,300	18	660,000	6	1,924,800	8
奈良県	641,200	32	14,400	46	142,700	32	460,000	29
和歌山県	465,100	40	38,200	25	95,100	43	319,600	40
鳥取県	289,600	47	23,400	38	63,200	46	195,300	47
島根県	348,500	46	21,100	41	79,200	45	239,700	46
岡山県	966,300	21	40,100	23	255,000	22	641,900	18
広島県	1,458,500	12	38,200	25	376,900	12	1,005,000	11
山口県	678,600	28	27,700	35	170,500	26	460,500	28
徳島県	361,500	44	28,400	34	79,700	44	244,600	45
香川県	491,200	39	22,800	39	123,400	38	331,600	38
愛媛県	679,200	27	52,000	17	156,600	30	452,700	30
高知県	359,400	45	35,500	28	60,600	47	251,400	44
福岡県	2,557,900	9	69,200	8	529,500	9	1,878,600	9
佐賀県	422,700	42	35,000	29	103,200	42	277,000	42
長崎県	671,500	29	49,000	19	133,700	34	476,600	26
熊本県	880,800	23	78,500	6	178,300	25	605,000	21
大分県	573,000	35	34,900	30	136,900	33	393,000	34
宮崎県	548,800	37	56,000	16	113,900	40	370,700	35
鹿児島県	800,200	24	63,600	9	154,300	31	564,600	24
沖縄県	703,800	26	26,800	37	104,100	41	546,100	25

資料出所 \*1~4 「就業構造基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期  
平成29年10月1日 5年

## 主な産業別有業者数(平成29年10月1日現在)



資料:「就業構造基本調査」総務省統計局

### 上昇する第3次産業の有業者の割合

「就業構造基本調査」によると、平成29年10月1日現在の有業者の総数は、前回調査(平成24年)より193,100人増加して、3,906,600人でした。有業者の割合を産業3部門別にみると、第1次産業は63,100人で全体の1.7%(前回調査比0.1ポイント低下)、第2次産業は887,300人で23.6%(同2.3ポイント低下)、第3次産業は2,807,900人で74.7%(同2.4ポイント上昇)でした。

### 有業者の最も多い産業は、男性は「製造業」、女性は「卸売業、小売業」

有業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が605,500人で最も多く、次いで「製造業」602,600人、「医療、福祉」417,600人の順でした。男女別では、男性は「製造業」の415,200人、女性は「卸売業、小売業」の312,300人が最も多くなっています。

**有業者** 15歳以上の者で、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(平成29年10月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

※表\*1の数値は、分類不能・不詳等の数値を含みます。なお、文中の産業3部門別有業者の割合は、「分類不能の産業」を除いて算出しています。

※表\*1~4の数値は、10の位を四捨五入して100の位までを有効数字として表章しています。

### ~産業3部門の区分とは?~

統計の結果を産業別に表示するための分類である「日本標準産業分類(平成25年10月改定)」は、大分類20項目、中分類99項目、小分類530項目及び細分類1,460項目から成っています。大分類の20項目を大きく3つに分けると次のようになります。

**第1次産業**…農業、林業、漁業

**第2次産業**…鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業

**第3次産業**…電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く)

※「分類不能の産業」は、上記3部門に含まれません。



おしえてコバトン

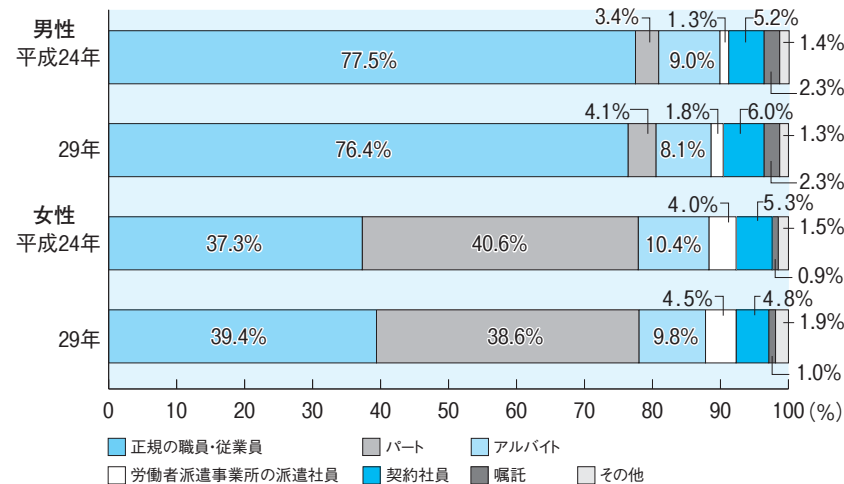
# 48 就業状態

単 位	*1 有業率		*2 女性有業率		*3 65歳以上有業率		*4 正規の職員・従業員 比率(役員を除く)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	59.7		50.7		24.4		61.8	
北海道	55.4	45	46.7	45	20.7	46	59.4	43
青森県	57.2	35	49.1	34	25.0	20	64.7	11
岩手県	59.0	22	50.0	26	25.9	9	64.3	14
宮城県	59.2	21	49.7	28	22.7	40	63.5	20
秋田県	55.9	42	46.6	46	22.5	41	63.9	19
山形県	59.7	15	51.5	13	25.2	14	67.2	2
福島県	58.5	26	48.8	38	25.1	16	65.0	7
茨城県	59.7	15	50.4	24	25.2	14	61.5	28
栃木県	60.5	12	51.5	13	27.3	5	61.1	31
群馬県	59.9	13	51.0	18	25.1	16	60.4	35
埼玉県	61.0	6	51.5	13	25.7	12	59.9	39
千葉県	59.7	15	50.0	26	24.6	25	60.3	36
東京都	64.8	1	55.6	1	27.7	4	64.9	8
神奈川県	61.0	6	51.1	17	23.5	33	60.3	37
新潟県	58.3	27	49.7	28	23.0	37	65.1	6
富山県	59.5	19	51.4	16	24.4	28	66.9	3
石川県	61.0	6	53.7	3	26.2	8	64.7	10
福井県	62.4	3	54.6	2	27.8	3	65.4	5
山梨県	61.0	6	52.3	6	30.3	2	59.2	44
長野県	61.3	5	52.6	5	30.4	1	62.4	25
岐阜県	60.6	11	52.2	7	27.3	5	61.4	29
静岡県	60.7	10	52.1	9	26.4	7	61.1	30
愛知県	62.5	2	53.1	4	25.0	20	62.5	23
三重県	59.9	13	50.8	19	24.6	25	60.9	32
滋賀県	61.4	4	52.1	9	24.2	30	59.4	42
京都府	58.6	25	49.7	28	25.9	9	57.5	46
大阪府	57.7	33	49.1	34	21.5	43	59.7	41
兵庫県	56.6	41	47.6	41	20.8	44	60.5	34
奈良県	54.2	47	45.5	47	20.8	44	58.9	45
和歌山県	55.9	42	47.3	43	24.7	23	60.7	33
鳥取県	58.8	24	51.9	12	25.1	16	64.5	13
島根県	58.3	27	50.2	25	25.0	20	64.0	17
岡山県	58.1	30	49.6	31	24.0	32	64.8	9
広島県	59.4	20	50.7	22	24.7	23	62.7	22
山口県	55.8	44	47.4	42	24.3	29	62.5	24
徳島県	54.9	46	47.0	44	22.5	41	67.4	1
香川県	58.1	30	49.3	33	24.5	27	65.5	4
愛媛県	56.7	40	48.0	40	24.2	30	64.0	18
高知県	56.8	39	50.8	19	25.1	16	64.6	12
福岡県	57.8	32	49.1	34	22.8	39	60.0	38
佐賀県	59.6	18	52.0	11	25.3	13	64.1	16
長崎県	57.1	36	48.9	37	23.5	33	62.4	26
熊本県	57.7	33	50.6	23	23.3	36	63.4	21
大分県	56.9	37	48.1	39	23.4	35	64.2	15
宮崎県	58.3	27	50.8	19	25.9	9	62.0	27
鹿児島県	56.9	37	49.4	32	23.0	37	59.7	40
沖縄県	59.0	22	52.2	7	19.7	47	56.9	47

資料出所 \*1~4 「就業構造基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期  
平成29年10月1日 5年

## 雇用形態別雇用者数構成比(各年10月1日現在)



注)雇用者総数(役員を除く)に対する比率。  
資料:「就業構造基本調査」総務省統計局

### 有業率は男女ともに上昇

「就業構造基本調査」によると、平成29年10月1日現在の有業率(15歳以上人口に占める有業者の比率)は、前回調査(平成24年)より1.8ポイント上昇して61.0%でした。前回調査と比べて有業率は46都道府県で上昇していますが、本県の上昇幅は全国第10位でした。

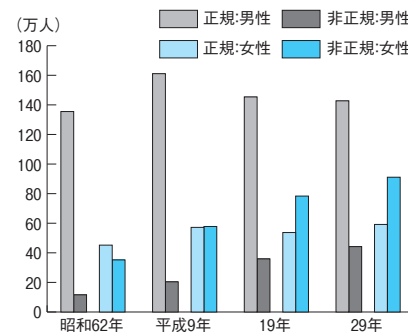
男女別にみると、男性が70.6%、女性が51.5%で、ともに全国平均(男性69.2%、女性50.7%)を上回りました。また、65歳以上有業率(65歳以上人口に占める65歳以上有業者の比率)は、前回調査より3.9ポイント上昇して25.7%でした。

### 女性の「正規の職員・従業員」比率が上昇に転じる

雇用者(役員を除く)のうち「正規の職員・従業員」の比率は、前回調査より0.5ポイント低い59.9%で、全国平均(61.8%)を下回りました。

男女別にみると、男性が前回調査より1.1ポイント低下する一方で、女性は2.1ポイント上昇しています。

### ~正規及び非正規の職員・従業員数の推移~



直近30年間の正規と非正規の職員・従業員数を10年毎にみると、男性の正規職員・従業員は、平成9年以降減少し平成29年には143万人となっています。一方、男性の非正規職員・従業員は増加しており、平成29年には44万人と正規の3割を超えています。

女性の正規職員・従業員は、増減しながら平成29年には59万人となっています。一方、女性の非正規職員・従業員は、増加しており平成29年には91万人と正規の1.5倍以上になっています。



おしえてコバトン

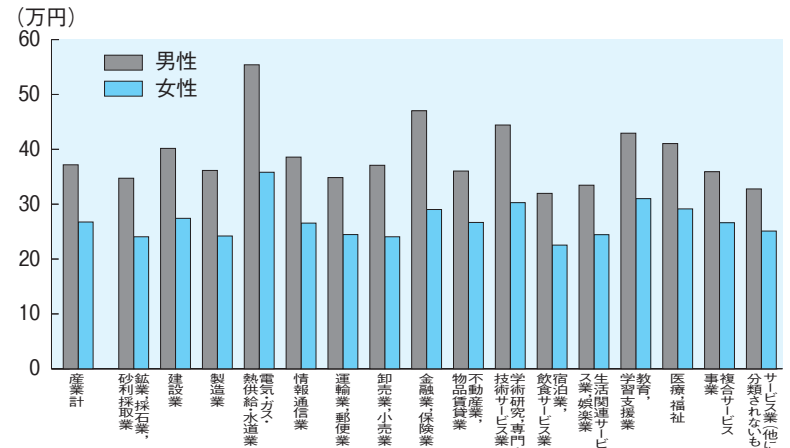
# 49 給与・労働時間

単 位	*1		*2		*3		*4	
	きまって支給する現金給与額(一般労働者)		実労働時間数(一般労働者)		一時間当たり所定内給与額(短時間労働者)		一日当たり所定内実労働時間数(短時間労働者)	
	千円/月	順位	時間/月	順位	円	順位	時間	順位
全 国	336.7		177		1,128		5.4	
北海道	294.8	30	178	30	1,046	27	5.1	42
青森県	262.0	45	178	30	991	37	5.3	22
岩手県	269.0	42	179	14	954	46	5.4	9
宮城県	312.0	19	178	30	1,151	5	5.2	36
秋田県	260.0	46	176	41	951	47	5.1	42
山形県	267.5	43	179	14	965	42	5.1	42
福島県	295.0	29	179	14	987	39	5.4	9
茨城県	335.1	8	180	4	1,095	13	5.5	2
栃木県	331.7	10	180	4	1,091	15	5.5	2
群馬県	312.7	18	181	1	1,044	28	5.4	9
埼玉県	336.4	7	179	14	1,122	12	5.4	9
千葉県	340.3	5	181	1	1,156	4	5.5	2
東京都	410.8	1	172	47	1,328	1	5.6	1
神奈川県	373.5	2	176	41	1,229	2	5.3	22
新潟県	287.5	32	178	30	1,041	29	5.0	45
富山県	307.7	23	180	4	1,082	18	5.2	36
石川県	304.9	25	179	14	1,065	22	5.2	36
福井県	295.9	28	180	4	1,050	26	5.5	2
山梨県	309.5	22	178	30	1,063	23	5.3	22
長野県	303.7	26	179	14	1,055	24	5.3	22
岐阜県	324.2	15	180	4	1,080	19	5.4	9
静岡県	323.8	16	179	14	1,093	14	5.4	9
愛知県	365.2	3	180	4	1,148	6	5.3	22
三重県	338.7	6	179	14	1,128	9	5.3	22
滋賀県	332.4	9	180	4	1,086	16	5.3	22
京都府	331.7	10	179	14	1,144	7	5.4	9
大阪府	359.2	4	178	30	1,215	3	5.3	22
兵庫県	330.3	12	177	38	1,134	8	5.4	9
奈良県	329.0	14	180	4	1,128	9	5.3	22
和歌山県	302.5	27	180	4	1,052	25	5.2	36
鳥取県	273.3	41	176	41	987	39	5.5	2
島根県	277.4	36	180	4	997	35	5.4	9
岡山県	310.4	20	177	38	1,076	21	5.5	2
広島県	329.7	13	179	14	1,080	19	5.3	22
山口県	305.3	24	179	14	1,023	33	5.3	22
徳島県	289.0	31	175	45	1,127	11	5.3	22
香川県	310.4	20	179	14	1,085	17	5.2	36
愛媛県	280.6	34	179	14	1,025	32	4.9	46
高知県	276.4	39	175	45	1,041	29	4.9	46
福岡県	314.1	17	177	38	1,039	31	5.3	22
佐賀県	277.4	36	181	1	991	37	5.4	9
長崎県	276.6	38	179	14	992	36	5.4	9
熊本県	279.9	35	179	14	961	45	5.2	36
大分県	286.9	33	178	30	963	43	5.4	9
宮崎県	255.3	47	178	30	963	43	5.3	22
鹿児島県	274.1	40	179	14	999	34	5.4	9
沖縄県	265.3	44	176	41	975	41	5.5	2

資料出所 \*1~4 「賃金構造基本統計調査」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期  
平成30年6月 毎年

# 産業大分類別きまって支給する現金給与額(平成30年6月分)



注)企業規模計10人以上の一般労働者についての集計値。  
資料:「賃金構造基本統計調査」厚生労働省

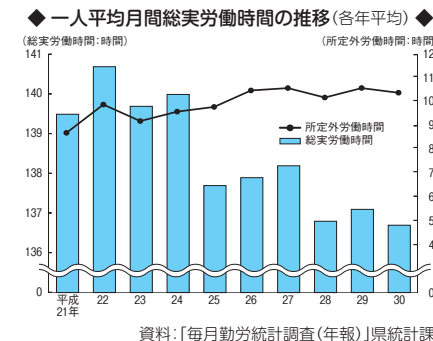
## 現金給与額、実労働時間ともに男性が上回る

「賃金構造基本統計調査」によると、平成30年6月分の一般労働者にきまって支給する現金給与額は336.4千円で、男女別にみると男性371.8千円、女性267.5千円でした。男性を100とした場合の女性の値は71.9になります。また、実労働時間は179時間で、男女別にみると男性184時間、女性170時間でした。男性を100とした場合の女性の値は92.4となります。短時間労働者の一時間当たり所定内給与額は1,122円で、男女別にみると男性1,196円、女性1,097円でした。男性を100とした場合の女性の値は91.7となります。また、一日当たり所定内実労働時間数は5.4時間で、男女別にみると男性5.5時間、女性5.3時間でした。男性を100とした場合の女性の値は96.4となります。

**きまって支給する現金給与額** あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給された現金給与額で、手当や超過労働給与額も含まれる。  
**実労働時間** 所定内実労働時間+超過実労働時間  
**一般労働者** 常用労働者(1か月以上の期間を定め又は、期間を定めずに雇われている労働者)のうち「短時間労働者」以外の者。  
**短時間労働者** 同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は、1週の所定労働日数が少ない労働者。

※表\*1~4、グラフ及び文中の値は、企業規模計10人以上の事業所に関する数値です。

## ~労働時間の動向~



直近10年間の一人平均月間総実労働時間の推移を5人以上の事業所についてみると、全体として減少傾向にあります。所定外労働時間は、平成21年の8.7時間を底に9時間から10時間台で推移しています。また、平成30年平均を産業別にみると、総実労働時間は「建設業」が173.0時間と最も長く、次いで「運輸業、郵便業」(163.8時間)、「製造業」(161.6時間)となっています。所定外労働時間は「運輸業、郵便業」が24.0時間と最も長く、次いで「製造業」(15.8時間)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(13.4時間)となっています。





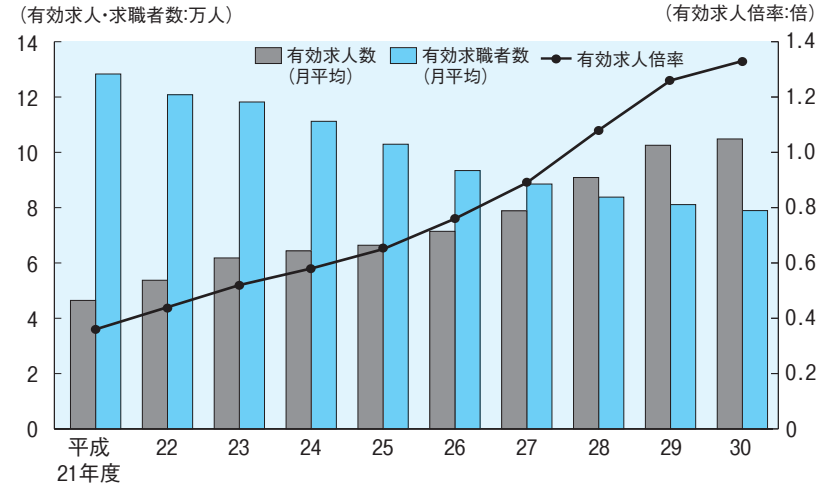
# 50 求人・求職

単 位	*1 有効求人倍率		*2 新規求人倍率		*3 就職率		*4 雇用保険受給者実人員	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
	全 国	1.62		2.42		33.2		386,323
北海道	1.20	46	1.70	47	24.7	46	19,555	6
青森県	1.30	42	1.82	45	39.5	18	5,135	24
岩手県	1.45	33	1.97	39	44.5	4	4,185	32
宮城県	1.69	16	2.41	19	34.2	34	7,383	13
秋田県	1.53	27	2.17	29	45.1	2	3,266	37
山形県	1.64	20	2.16	31	43.6	7	3,296	36
福島県	1.52	28	2.05	37	38.3	22	5,967	21
茨城県	1.62	22	2.22	27	33.1	37	7,174	14
栃木県	1.43	35	2.10	33	35.3	32	5,360	23
群馬県	1.74	12	2.37	20	36.4	28	4,814	26
埼玉県	1.33	39	2.08	35	25.9	45	19,451	7
千葉県	1.33	38	2.28	25	30.6	40	15,742	9
東京都	2.13	1	3.43	1	26.9	44	36,830	1
神奈川県	1.20	45	1.87	43	23.5	47	23,793	3
新潟県	1.70	14	2.28	24	40.3	15	6,577	16
富山県	1.97	7	2.65	9	43.5	8	2,705	42
石川県	1.99	5	2.79	8	38.6	21	3,497	35
福井県	2.10	2	2.86	6	49.2	1	2,182	46
山梨県	1.46	32	2.09	34	36.2	29	2,249	44
長野県	1.68	17	2.45	16	38.6	20	6,338	19
岐阜県	2.03	4	2.91	4	38.2	23	5,553	22
静岡県	1.68	18	2.57	10	31.4	38	10,384	10
愛知県	1.97	8	3.07	3	27.8	43	20,266	4
三重県	1.71	13	2.44	17	33.5	35	5,999	20
滋賀県	1.38	36	2.03	38	37.8	24	4,463	30
京都府	1.58	25	2.50	14	33.5	36	8,277	12
大阪府	1.78	10	2.86	7	30.4	42	27,001	2
兵庫県	1.45	34	2.18	28	30.6	41	18,540	8
奈良県	1.49	30	2.24	26	35.9	30	3,862	34
和歌山県	1.36	37	2.07	36	41.2	12	2,961	40
鳥取県	1.66	19	2.48	15	43.5	9	2,097	47
島根県	1.74	11	2.56	11	44.8	3	2,247	45
岡山県	1.99	6	2.88	5	36.6	27	6,825	15
広島県	2.08	3	3.18	2	35.7	31	10,301	11
山口県	1.61	23	2.32	21	40.5	13	4,161	33
徳島県	1.48	31	2.30	23	42.2	10	2,496	43
香川県	1.79	9	2.51	13	39.0	19	3,211	38
愛媛県	1.63	21	2.44	18	37.6	25	4,661	28
高知県	1.27	43	1.93	40	37.5	26	2,874	41
福岡県	1.59	24	2.31	22	30.8	39	20,010	5
佐賀県	1.32	41	1.88	42	40.4	14	3,157	39
長崎県	1.25	44	1.75	46	39.6	17	5,134	25
熊本県	1.69	15	2.53	12	39.6	16	6,391	17
大分県	1.56	26	2.16	30	44.1	5	4,599	29
宮崎県	1.49	29	2.12	32	44.1	6	4,235	31
鹿児島県	1.32	40	1.92	41	41.7	11	6,383	18
沖縄県	1.18	47	1.82	44	34.2	33	4,738	27

資料出所  
\*1~3 「労働市場年報」厚生労働省  
\*4 「雇用保険事業年報」厚生労働省

調査時点又は期間  
平成30年度月平均  
調査周期  
毎年  
毎年

# 有効求人・求職者数及び有効求人倍率の推移



## 有効求人倍率、9年度連続上昇

「業務概況（埼玉労働局）」によると、新規学卒者を除きパートタイムを含む平成30年度の有効求人倍率は1.33倍（有効求職者数947,281人、有効求人数1,258,071人）で、前年度を0.07ポイント上回り、9年度連続上昇しました。

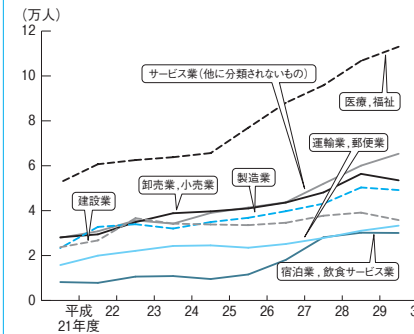
また、新規求人倍率も2.08倍（新規求職申込件数207,712件、新規求人数431,898人）と前年度を0.11ポイント上回りました。一方、就職率は25.9%（就職件数53,891件）で、前年度を0.7ポイント下回りました。

「雇用保険事業年報」によると、平成30年度月平均の雇用保険受給者実人員は、前年度より344人少ない19,451人でしたが、全国順位は前年度と同じ第7位でした。

$$\begin{aligned} \text{有効求人倍率} &= \frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}} \\ \text{新規求人倍率} &= \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職申込件数}} \\ \text{就職率} &= \frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職申込件数}} \times 100 \end{aligned}$$

※表\*1~3及びグラフの値は、新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

## ～産業別新規求人数の推移～



県内の公共職業安定所で受け付けた平成30年度の新規求人数（新規学卒者を除きパートタイムを含む）は、前年度（427,370人）より4,528人（1.1%）多い431,898人で、9年度連続の増加となりました。

新規求人数を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が113,016人と最も多く、全体の26.2%を占めています。前年度比では、「サービス業（他に分類されないもの）」が8.8%と最も上昇し、次いで「運輸業、郵便業」が7.3%、「医療、福祉」が5.9%上昇しました。



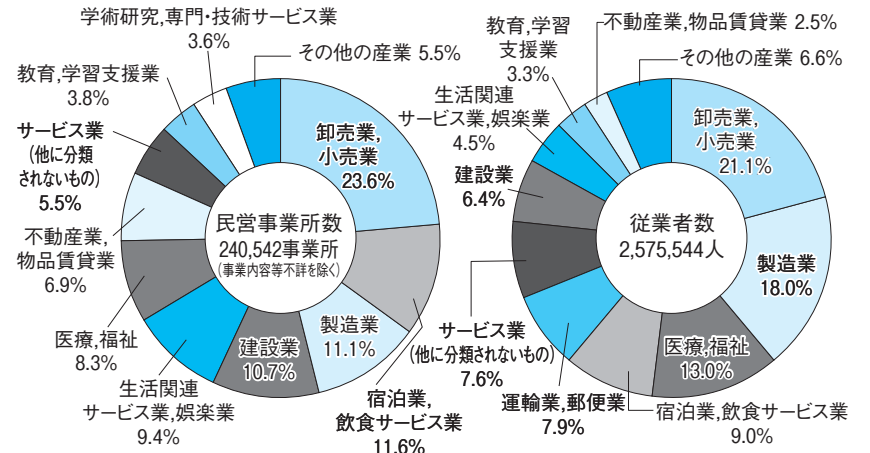
# 51 事業所

単 位	*1 民営事業所数 (事業内容等不詳を含む)		*2 民営事業所 新設事業所数		*3 民営事業所 本所・本社・本店数		*4 民営事業所 従業者数	
	事業所	順位	事業所	順位	事業所	順位	人	順位
全 国	5,578,975		680,456		318,739		56,872,826	
北海道	233,168	6	27,387	7	12,984	5	2,165,925	8
青森県	59,069	31	5,658	34	3,093	32	498,988	33
岩手県	59,451	30	6,569	28	3,384	27	525,264	31
宮城県	102,026	16	14,724	12	5,435	16	1,006,886	15
秋田県	49,432	37	4,200	40	2,545	38	413,719	39
山形県	56,551	33	4,658	39	2,893	34	475,435	35
福島県	88,128	20	8,452	23	4,189	21	806,130	21
茨城県	118,031	13	11,653	14	5,535	14	1,233,534	12
栃木県	88,332	19	9,112	20	4,038	22	878,756	19
群馬県	92,006	18	9,299	19	4,291	19	900,921	17
埼玉県	250,834	5	30,708	6	12,390	8	2,575,544	5
千葉県	196,579	9	24,321	9	9,931	9	2,114,259	9
東京都	685,615	1	114,157	1	52,684	1	9,005,511	1
神奈川県	307,269	4	42,536	3	17,515	4	3,464,316	4
新潟県	114,895	14	10,931	16	6,200	13	1,025,630	14
富山県	52,660	36	5,127	36	3,116	30	504,554	32
石川県	61,301	29	6,270	30	3,286	29	541,030	29
福井県	42,443	42	3,968	43	2,174	41	377,238	41
山梨県	43,173	41	4,179	41	1,892	44	366,320	42
長野県	107,916	15	10,804	17	5,507	15	928,421	16
岐阜県	100,331	17	9,669	18	5,371	17	880,780	18
静岡県	174,850	10	18,076	10	9,226	10	1,712,983	10
愛知県	322,820	3	39,118	4	19,912	3	3,749,904	3
三重県	79,387	22	7,668	25	3,856	23	801,130	22
滋賀県	56,655	32	6,256	31	2,927	33	602,600	25
京都府	118,716	12	12,178	13	6,485	12	1,137,370	13
大阪府	422,568	2	58,157	2	26,858	2	4,393,139	2
兵庫県	222,343	8	26,905	8	12,455	7	2,203,102	7
奈良県	48,235	38	5,326	35	2,260	40	434,135	37
和歌山県	48,218	39	4,816	38	2,418	39	377,605	40
鳥取県	26,446	47	2,787	47	1,574	47	230,700	47
島根県	35,476	46	3,849	44	2,161	42	290,557	45
岡山県	83,415	21	8,644	21	4,559	18	820,656	20
広島県	131,074	11	14,922	11	7,794	11	1,302,074	11
山口県	62,774	28	6,381	29	3,564	25	577,791	26
徳島県	37,021	44	3,811	45	1,836	45	301,688	44
香川県	47,893	40	5,050	37	2,613	37	429,167	38
愛媛県	65,223	26	6,735	26	3,106	31	566,761	27
高知県	36,239	45	3,468	46	1,815	46	279,196	46
福岡県	223,008	7	31,499	5	12,459	6	2,236,269	6
佐賀県	38,131	43	3,984	42	1,983	43	354,733	43
長崎県	63,159	27	6,109	33	3,483	26	536,782	30
熊本県	74,104	24	7,824	24	3,832	24	690,992	23
大分県	54,443	34	6,721	27	2,780	35	483,206	34
宮崎県	52,663	35	6,146	32	2,755	36	448,050	36
鹿児島県	77,256	23	8,498	22	4,243	20	669,456	24
沖縄県	67,648	25	11,146	15	3,332	28	553,619	28

資料出所 \*1~4 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

調査時点又は期間 調査周期  
平成28年6月1日 5年

# 産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比(平成28年6月1日現在)



## 民営事業所数、従業者数ともに全国第5位

「経済センサス-活動調査」によると、平成28年6月1日現在の民営事業所数(事業内容等不詳を含む)は250,834事業所、従業者数は2,575,544人で、ともに全国第5位でした。また、前回の経済センサス-基礎調査(平成26年)以降に新設された民営事業所数は30,708事業所で全国第6位、本所・本社・本店数は12,390事業所で全国第8位でした。

## 民営事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最多

民営事業所数(事業内容等不詳を除く)を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が56,851事業所で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が27,883事業所、「製造業」が26,691事業所、「建設業」が25,762事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」が22,637事業所と続き、これら5産業で全体の66.4%を占めています。

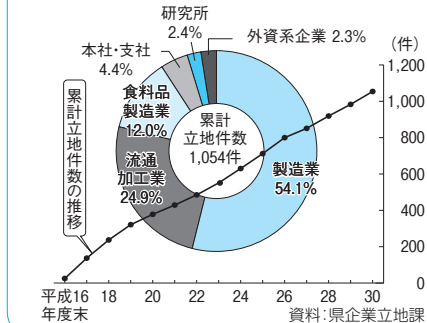
従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が543,203人と最も多く、次いで「製造業」が464,446人、「医療、福祉」が335,992人、「宿泊業、飲食サービス業」が232,300人、「運輸業、郵便業」が203,709人と続き、これら5産業で全体の69.1%を占めています。

※表\*2及び文中の新設事業所は、平成28年経済センサス-活動調査で調査した事業所のうち、平成26年経済センサス-基礎調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれています。(平成26年経済センサス-基礎調査以降新設で、平成28年経済センサス-活動調査以前廃業の事業所は含みません。)

※表\*3は、「法人でない団体」を除いた数値です。

※表\*4、グラフ及び文中の「従業者数」の数値は、必要な事項について数値が得られた事業所を対象とした集計です。

## ◆ 累計立地件数の業種別構成比(平成30年度末) ◆



## ～企業誘致の取組～

県では、県内産業の振興と雇用の創出、税収の確保を図るため、3年ごとに戦略を立てて企業誘致に取り組んでいます。

この結果、平成17年1月から平成31年3月までの累計立地件数は、1,054件となりました。内訳を業種別にみると「製造業」が570件(構成比54.1%)と最も多く、次いで「流通加工業」の262件(同24.9%)、「食料品製造業」の127件(同12.0%)となっています。



# 52 農業

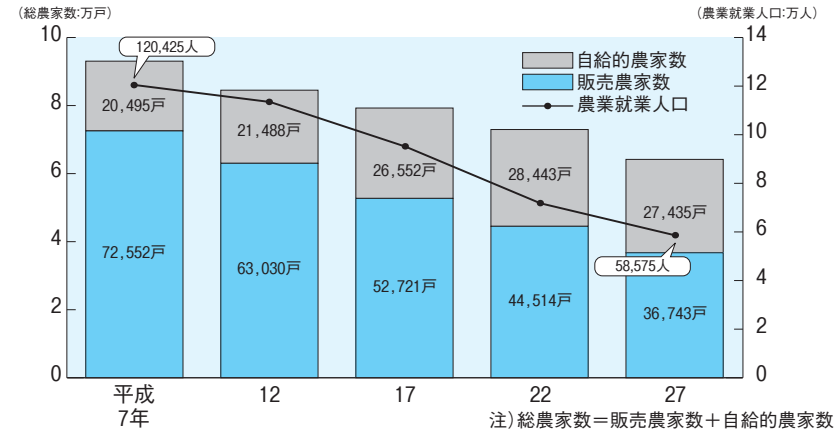
単 位	*1 総農家数		*2 耕地面積		*3 耕作放棄地面積		*4 耕地率	
	戸	順位	ha	順位	ha	順位	%	順位
全 国	2,155,082		4,420,000		423,064		11.9	
北海道	44,433	23	1,145,000	1	18,654	4	14.6	12
青森県	44,781	22	151,000	4	17,320	6	15.7	10
岩手県	66,099	7	150,100	5	17,428	5	9.8	24
宮城県	52,350	18	126,900	8	11,692	13	17.4	6
秋田県	49,048	20	147,600	6	9,530	20	12.7	17
山形県	46,224	21	117,700	11	8,372	24	12.6	19
福島県	75,338	5	140,800	7	25,226	1	10.2	22
茨城県	87,678	2	166,000	3	23,918	2	27.2	1
栃木県	55,446	16	123,200	10	10,296	19	19.2	5
群馬県	50,084	19	68,400	19	14,042	8	10.8	21
埼玉県	64,178	8	74,800	17	12,728	10	19.7	4
千葉県	62,636	10	125,200	9	19,062	3	24.3	2
東京都	11,222	47	6,790	47	956	47	3.1	47
神奈川県	24,552	40	19,100	45	2,497	42	7.9	34
新潟県	78,453	4	170,100	2	10,560	17	13.5	15
富山県	23,798	42	58,400	24	2,527	41	13.7	14
石川県	21,087	45	41,200	33	5,817	31	9.8	24
福井県	22,872	43	40,200	34	1,974	45	9.6	27
山梨県	32,543	32	23,700	43	5,781	32	5.3	44
長野県	104,759	1	106,700	14	16,776	7	7.9	34
岐阜県	60,790	13	56,000	25	6,188	29	5.3	44
静岡県	61,093	12	65,300	21	12,843	9	8.4	33
愛知県	73,833	6	74,900	16	8,513	22	14.5	13
三重県	42,921	24	58,900	23	7,603	25	10.2	22
滋賀県	29,020	36	51,700	28	2,276	44	12.9	16
京都府	30,723	34	30,300	39	3,098	40	6.6	40
大阪府	23,983	41	12,800	46	1,671	46	6.7	39
兵庫県	81,416	3	73,800	18	6,908	28	8.8	29
奈良県	25,594	38	20,500	44	3,633	39	5.6	42
和歌山県	29,713	35	32,400	38	4,661	35	6.9	38
鳥取県	27,713	37	34,400	37	3,832	38	9.8	24
島根県	33,513	31	36,800	36	7,065	26	5.5	43
岡山県	62,592	11	64,600	22	11,376	14	9.1	28
広島県	56,673	15	54,800	27	11,888	12	6.5	41
山口県	35,542	28	47,200	31	8,606	21	7.7	36
徳島県	30,767	33	29,000	41	4,577	36	7.0	37
香川県	35,163	29	30,200	40	6,094	30	16.1	9
愛媛県	42,252	25	48,500	30	10,305	18	8.5	32
高知県	25,345	39	27,400	42	3,921	37	3.9	46
福岡県	52,704	17	81,400	15	6,992	27	16.3	8
佐賀県	22,033	44	51,600	29	5,069	33	21.1	3
長崎県	33,802	30	46,600	32	11,126	16	11.3	20
熊本県	58,414	14	111,600	13	12,460	11	15.1	11
大分県	39,475	26	55,400	26	8,477	23	8.7	30
宮崎県	38,428	27	66,400	20	5,026	34	8.6	31
鹿児島県	63,943	9	117,100	12	11,253	15	12.7	17
沖縄県	20,056	46	38,000	35	2,445	43	16.7	7

資料出所  
\*1,3 「農林業センサス」農林水産省  
\*2,4 「農林水産統計データ」農林水産省

調査時点又は期間  
平成27年2月1日  
平成30年7月15日

調査周期  
5年  
毎年

## 総農家数及び農業就業人口の推移(各年2月1日現在)



### 総農家数、農業就業人口ともに減少傾向

「農林業センサス」によると、平成27年2月1日現在の総農家数は64,178戸(販売農家数36,743戸、自給的農家数27,435戸)で、前回調査(平成22年)より8,779戸減少し、全国第8位でした。総農家数は調査ごとに減少し、20年前の平成7年と比べると31.0%低下しています。その内訳をみると、販売農家数が49.4%低下しているのに対し、自給的農家数は33.9%上昇しています。

農業従事者のうち、農業に主として従事した世帯員数も調査ごとに減少しており、平成27年は平成7年の半数以下である58,575人となっています。耕作放棄地面積は、前回調査より333ha増加して12,728haとなり、全国第10位でした。

### 耕地率は全国第4位

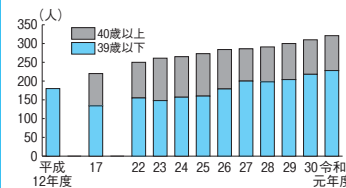
「農林水産統計データ」によると、平成30年7月15日現在の耕地面積(田畑計)は、前年より400ha減少し74,800ha(田面積41,400ha、畑面積33,400ha)で、全国第17位でした。耕地率は、前年より0.1ポイント低下して19.7%で、全国第4位でした。

- 販売農家** 経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。
- 自給的農家** 経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家。
- 耕作放棄地** 以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、この数年の間に再び栽培する意思のない土地。
- 耕地率** 総土地面積のうち、耕地面積(田畑計)が占める割合。

※表\*2の数値は、原数が4桁の場合は下1桁を、5~6桁の場合は下2桁を、7桁以上の場合は下3桁を四捨五入しています。

### ~新規就農者の確保・育成~

#### ◆年間新規就農者数の推移◆



県では、埼玉農業を担う新規就農者を確保するため、県内の就農に関する情報提供や相談を受ける就農相談窓口を設けています。さらに、平成22年度から「明日の農業担い手育成塾」を設置し、実践研修や農地確保、資金相談等を通じて、円滑な就農を支援しています。

令和元年度(平成30年9月~令和元年度8月)には321人(40歳以上93人、39歳以下228人)の就農者があり、新規参加者は増加傾向にあります。





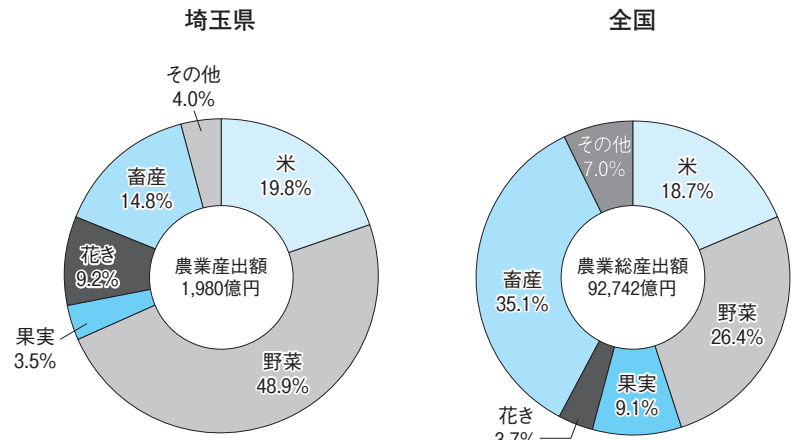
# 53 農産物

## 部門別農業産出額構成比(平成29年)

単 位	*1 農業産出額		*2 米産出額		*3 野菜産出額		*4 畜産産出額	
	億円	順位	億円	順位	億円	順位	億円	順位
全 国	92,742		17,357		24,508		32,522	
北海道	12,762	1	1,279	2	2,114	1	7,279	1
青森県	3,103	8	513	11	780	11	915	10
岩手県	2,693	10	561	10	260	29	1,670	4
宮城県	1,900	19	771	6	267	28	777	12
秋田県	1,792	20	1,007	3	279	26	366	26
山形県	2,441	14	850	5	413	19	367	25
福島県	2,071	17	747	7	458	18	495	18
茨城県	4,967	3	868	4	2,071	2	1,336	6
栃木県	2,828	9	641	9	876	8	1,055	9
群馬県	2,550	11	163	35	997	6	1,123	8
埼玉県	1,980	18	392	16	968	7	294	30
千葉県	4,700	4	732	8	1,829	3	1,432	5
東京都	274	47	1	47	161	36	21	47
神奈川県	839	35	34	45	463	17	163	36
新潟県	2,488	12	1,417	1	352	23	517	16
富山県	661	40	451	14	59	47	93	40
石川県	548	43	286	22	103	44	95	39
福井県	473	44	304	20	86	46	47	45
山梨県	940	34	63	44	128	41	81	42
長野県	2,475	13	472	13	840	9	300	29
岐阜県	1,173	30	229	28	349	24	454	22
静岡県	2,263	15	198	30	727	13	486	19
愛知県	3,232	7	301	21	1,193	5	893	11
三重県	1,122	31	275	24	141	40	446	23
滋賀県	647	41	362	19	123	42	109	38
京都府	737	38	177	33	274	27	143	37
大阪府	357	46	77	43	159	37	23	46
兵庫県	1,634	21	476	12	406	21	627	13
奈良県	430	45	108	41	111	43	61	43
和歌山県	1,225	28	77	42	171	35	53	44
鳥取県	765	37	146	36	228	33	275	31
島根県	613	42	196	31	103	45	244	34
岡山県	1,505	23	370	18	235	32	557	14
広島県	1,237	27	263	25	240	31	510	17
山口県	676	39	236	27	154	38	187	35
徳島県	1,037	32	137	37	410	20	268	32
香川県	835	36	122	40	250	30	345	27
愛媛県	1,259	29	164	34	206	34	261	33
高知県	1,193	26	125	39	750	12	85	41
福岡県	2,194	16	425	15	794	10	392	24
佐賀県	1,311	24	279	23	364	22	337	28
長崎県	1,632	22	131	38	525	16	554	15
熊本県	3,423	6	380	17	1,247	4	1,147	7
大分県	1,273	25	247	26	334	25	457	20
宮崎県	3,524	5	180	32	696	14	2,260	3
鹿児島県	5,000	2	221	29	657	15	3,162	2
沖縄県	1,005	33	5	46	153	39	457	21

資料出所 \*1~4 「農林水産統計データ」農林水産省

調査時点又は期間 調査周期 平成29年 毎年



資料:「農林水産統計データ」農林水産省

### 農業産出額の48.9%を占める野菜

「農林水産統計データ」によると、平成29年の農業産出額は1,980億円でした。部門別に見ると野菜が最も多く、全体の48.9%に当たる968億円です。次いで、米392億円(全体の19.8%)、畜産294億円(同14.8%)、花き183億円(同9.2%)、果実69億円(同3.5%)の順でした。

※表\*1~4及びグラフの全国値は、他の都道府県に販売された中間生産物を産出額に計上する都道府県別推計値の合計ではなく、「全国推計統計表」を用いました。

### ～農業産出額の概要(平成29年)～

#### 野菜 968億円(全国第7位)

主な品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
さといも	48億円	1位	17,100 t	1位
ねぎ	204億円	2位	57,900 t	2位
ほうれんそう	116億円	2位	23,800 t	2位
ブロッコリー	51億円	2位	13,100 t	2位
こまつな	47億円	2位	14,500 t	2位
かぶ	17億円	2位	17,100 t	2位
カリフラワー	5億円	2位	1,720 t	5位
きゅうり	125億円	3位	46,600 t	3位
はくさい	26億円	3位	22,900 t	6位

#### 米 392億円(全国第16位)

作付面積	31,900ha(全国第17位)
収穫量	155,400 t(全国第19位)

#### 畜産 294億円(全国第30位)

主な品目	産出額	全国順位	飼養頭数	全国順位
乳用牛	77億円	22位	9,220頭	22位
肉用牛	38億円	34位	17,800頭	33位
豚	71億円	23位	99,600頭	24位
採卵鶏	101億円	22位	393万羽	21位

注)採卵鶏の産出額は、鶏卵の金額。

資料:「2019年埼玉の食料・農林業・農山村」県農業政策課

#### 花き 183億円(全国第2位)

主な品目	産出額	全国順位	出荷量	全国順位
パンジー(苗)	6億円	1位	1,070万本	1位
ゆり(切花)	31億円	2位	2,790万本	1位
チューリップ(切花)	3億円	2位	-	-
洋ラン類(鉢物)	38億円	3位	82万鉢	5位

#### 果実 69億円(全国第31位)

主な品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
なし	38億円	7位	8,900 t	10位
くり	3億円	8位	657 t	5位
ぶどう	12億円	22位	1,400 t	20位

#### 茶(生葉) 17億円(全国第7位)

栽培面積	871ha(全国第8位)
収穫量	生葉3,280 t(全国第12位)

#### 小麦 8億円(全国第3位)

作付面積	5,250ha(全国第8位)
収穫量	21,200 t(全国第6位)





# 54 工業

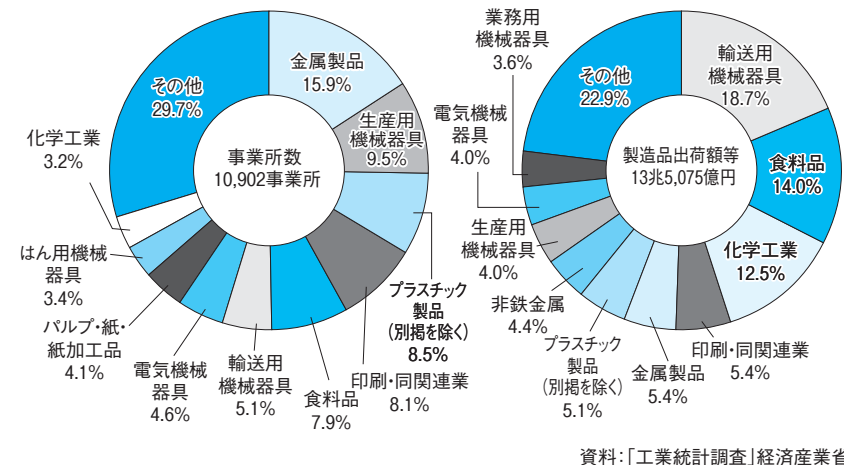
単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 製造品出荷額等		*4 付加価値額	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	188,249		7,697,321		319,166,725		103,534,592	
北海道	5,080	11	167,634	18	6,130,693	18	1,622,337	23
青森県	1,368	41	56,739	40	1,912,133	38	639,704	40
岩手県	2,087	29	86,662	29	2,525,650	34	757,934	35
宮城県	2,629	25	117,177	24	4,469,649	24	1,427,060	24
秋田県	1,758	34	63,009	36	1,375,450	43	577,219	43
山形県	2,482	26	101,074	26	2,898,660	29	1,121,216	26
福島県	3,559	19	158,584	19	5,120,375	22	1,741,294	22
茨城県	5,043	12	271,055	7	12,279,488	7	4,363,123	7
栃木県	4,210	18	206,152	13	9,233,280	12	3,100,827	13
群馬県	4,763	16	211,738	11	9,029,035	13	3,175,587	12
埼玉県	10,902	3	396,691	4	13,507,456	6	4,787,925	6
千葉県	4,774	15	207,400	12	12,126,270	8	3,211,912	11
東京都	10,322	4	251,310	8	7,628,318	15	3,214,457	10
神奈川県	7,604	7	359,025	6	17,956,427	2	5,310,488	4
新潟県	5,312	9	187,330	17	4,865,827	23	1,847,742	21
富山県	2,700	23	124,909	23	3,863,544	27	1,360,646	25
石川県	2,858	22	104,419	25	3,020,576	28	1,048,629	29
福井県	2,124	28	73,300	31	2,106,160	35	747,383	37
山梨県	1,738	35	73,146	32	2,532,665	33	964,169	30
長野県	4,932	13	202,731	14	6,168,135	17	2,190,597	17
岐阜県	5,621	8	201,329	15	5,627,149	21	1,977,666	18
静岡県	9,138	5	405,154	3	16,787,113	4	5,976,818	2
愛知県	15,576	2	846,075	1	46,968,055	1	13,641,585	1
三重県	3,447	20	200,475	16	10,503,438	9	3,407,734	8
滋賀県	2,691	24	158,175	20	7,793,596	14	2,832,622	14
京都府	4,215	17	144,940	22	5,735,817	20	2,198,449	16
大阪府	15,784	1	443,034	2	16,995,712	3	5,674,421	3
兵庫県	7,798	6	361,956	5	15,665,881	5	4,977,699	5
奈良県	1,881	32	61,556	37	2,091,690	36	682,633	39
和歌山県	1,699	37	53,037	42	2,664,674	31	762,407	34
鳥取県	825	47	33,874	45	803,989	45	255,349	45
島根県	1,122	45	41,542	44	1,172,090	44	403,183	44
岡山県	3,186	21	145,720	21	7,603,182	16	1,958,613	19
広島県	4,802	14	216,899	10	10,171,291	10	3,304,321	9
山口県	1,709	36	93,054	27	6,109,748	19	1,925,074	20
徳島県	1,137	44	47,398	43	1,780,840	41	821,792	32
香川県	1,847	33	69,578	34	2,576,333	32	812,827	33
愛媛県	2,152	27	77,264	30	4,178,495	25	1,094,226	27
高知県	1,146	43	26,069	46	580,975	46	201,921	46
福岡県	5,219	10	219,552	9	9,738,415	11	2,571,632	15
佐賀県	1,326	42	61,207	38	1,865,551	39	684,336	38
長崎県	1,638	38	57,358	39	1,829,520	40	617,818	41
熊本県	2,022	31	92,874	28	2,839,232	30	1,069,839	28
大分県	1,459	39	66,570	35	4,094,974	26	955,269	31
宮崎県	1,411	40	56,066	41	1,691,666	42	593,359	42
鹿児島県	2,035	30	70,438	33	2,067,643	37	750,608	36
沖縄県	1,118	46	26,042	47	479,865	47	172,140	47

資料出所  
\*1,2 「工業統計調査」経済産業省  
\*3,4 「工業統計調査」経済産業省

調査時点又は期間  
平成30年6月1日  
平成29年

調査周期  
毎年  
毎年

## 産業中分類別事業所数(平成30年6月1日現在)、 製造品出荷額等(平成29年)構成比



### 製造品出荷額等は全国第6位

「工業統計調査」によると、平成30年6月1日現在の事業所数は10,902事業所で前回調査より0.7%低下し全国第3位、従業者数は396,691人で前回調査より3.3%上昇し全国第4位でした。

また、平成29年の製造品出荷額等は13兆5,075億円(前回調査比6.5%上昇)、付加価値額は4兆7,879億円(同8.4%上昇)で、ともに全国第6位でした。

### 事業所数が最も多い「金属製品」

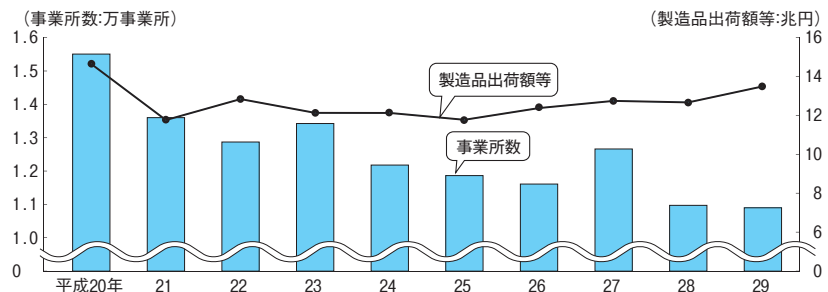
産業中分類別に事業所数の構成比をみると、「金属製品」15.9%(1,730事業所)が最も多く、次いで「生産用機械器具」9.5%(1,038事業所)、「プラスチック製品」8.5%(922事業所)、「印刷・同関連業」8.1%(885事業所)、「食料品」7.9%(860事業所)と続き、これら5業種で全体の49.9%を占めています。

また、製造品出荷額等の構成比は、「輸送用機械器具」18.7%(2兆5,209億円)が最も多く、次いで「食料品」14.0%(1兆8,892億円)、「化学工業」12.5%(1兆6,883億円)、「印刷・同関連業」5.4%(7,348億円)、「金属製品」5.4%(7,340億円)と続き、これら5業種で全体の56.0%を占めています。

※表\*1~4、グラフ及び文中の値は、従業者4人以上の製造事業所に関する数値です。

※表\*4の値は、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額です。

### ◆ 事業所数、製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の製造事業所) ◆



注)1 事業所数の調査時点は、平成22年まで及び平成24年から平成26年が各年年末、平成23年が翌年2月1日、平成27年以降が翌年6月1日。

2 平成27年の製造品出荷額等には、個人経営調査票による調査分を含まない。

資料:「工業統計調査」経済産業省、「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

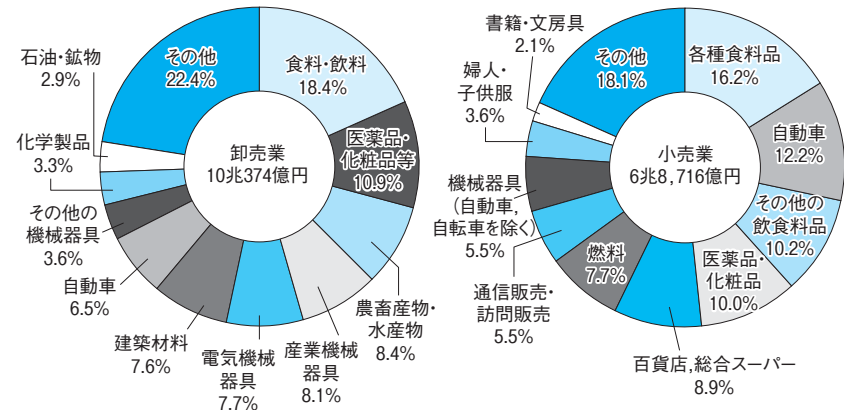
# 55 商業

単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 年間商品販売額		*4 売場面積 (小売業)	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	m	順位
全 国	1,355,060		11,596,089		581,626,347		135,343,693	
北海道	56,213	7	463,132	7	18,891,672	6	6,818,035	6
青森県	15,799	29	109,938	29	3,380,400	29	1,698,643	28
岩手県	15,404	30	106,297	32	3,500,563	28	1,637,684	30
宮城県	27,102	15	221,672	14	12,150,612	11	2,906,286	14
秋田県	13,034	37	84,392	39	2,395,670	38	1,402,508	35
山形県	14,496	32	91,602	37	2,588,088	36	1,485,793	32
福島県	22,064	18	151,436	21	4,900,851	20	2,292,793	22
茨城県	29,144	12	228,230	13	7,163,703	15	3,617,941	11
栃木県	21,883	19	161,579	20	5,825,480	18	2,480,369	18
群馬県	21,846	20	164,713	19	7,267,017	14	2,492,737	17
埼玉県	56,851	6	533,415	5	18,348,148	7	7,199,441	4
千葉県	47,017	9	432,698	9	13,505,209	9	6,427,763	7
東京都	150,728	1	1,948,599	1	199,686,845	1	10,443,516	1
神奈川県	66,274	4	663,878	4	22,544,023	5	7,109,536	5
新潟県	29,006	14	207,932	15	7,015,651	16	2,976,562	13
富山県	13,858	34	91,866	34	3,310,970	30	1,400,735	36
石川県	15,088	31	109,182	30	4,161,877	24	1,566,206	31
福井県	10,543	41	71,122	41	2,075,290	41	1,007,170	43
山梨県	9,999	43	68,143	43	1,952,603	42	1,047,915	42
長野県	24,779	16	174,745	16	5,846,310	17	2,582,711	15
岐阜県	24,132	17	168,671	17	4,840,460	21	2,528,156	16
静岡県	43,072	10	307,303	10	11,493,570	12	3,904,307	10
愛知県	77,110	3	724,971	3	43,725,792	3	8,133,705	2
三重県	19,577	24	143,100	22	3,993,476	26	2,374,650	21
滋賀県	13,178	36	107,015	31	2,682,280	35	1,779,010	26
京都府	29,033	13	241,678	12	7,805,858	13	2,415,324	19
大阪府	99,597	2	984,920	2	60,033,379	2	7,312,781	3
兵庫県	54,143	8	441,070	8	15,945,717	8	5,491,884	9
奈良県	12,047	40	90,499	38	2,100,284	40	1,410,822	34
和歌山県	12,878	38	78,128	40	2,243,015	39	1,054,609	41
鳥取県	6,938	47	47,136	47	1,333,286	47	815,424	45
島根県	9,349	46	56,263	46	1,576,844	46	811,249	46
岡山県	21,434	21	164,813	18	5,637,082	19	2,390,740	20
広島県	33,337	11	268,104	11	12,476,488	10	3,387,803	12
山口県	17,063	27	115,813	27	3,130,851	32	1,843,546	24
徳島県	9,451	45	60,017	45	1,661,608	44	915,023	44
香川県	12,673	39	91,751	36	3,788,362	27	1,470,056	33
愛媛県	17,077	26	116,560	25	4,039,818	25	1,823,709	25
高知県	9,926	44	61,193	44	1,627,627	45	793,436	47
福岡県	59,520	5	481,314	6	22,834,731	4	5,715,859	8
佐賀県	10,278	42	68,363	42	1,756,466	43	1,084,422	40
長崎県	17,542	25	111,140	28	3,242,019	31	1,320,696	38
熊本県	19,897	23	139,011	24	4,292,321	23	2,016,706	23
大分県	14,115	33	95,817	33	2,579,946	37	1,657,171	29
宮崎県	13,629	35	91,773	35	2,909,552	34	1,360,075	37
鹿児島県	21,093	22	139,235	23	4,449,162	22	1,733,531	27
沖縄県	15,843	28	115,860	26	2,915,374	33	1,204,655	39

資料出所 \*1, 2, 4 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省  
\*3 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

調査時点又は期間 調査周期  
平成28年6月1日 5年  
平成27年 5年

## 年間商品販売額の産業小分類別構成比(平成27年)



資料:「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

### 「卸売業, 小売業」の事業所数は全国第6位、従業者数は全国第5位

「経済センサス-活動調査」によると、平成28年6月1日現在の「卸売業, 小売業」の事業所数は56,851事業所(卸売業14,486事業所、小売業42,365事業所)で、全国第6位でした。従業者数は533,415人(卸売業142,709人、小売業390,706人)で、全国第5位でした。

### 年間商品販売額は全国第7位

平成27年の年間商品販売額は18兆3,481億円(卸売業11兆1,952億円、小売業7兆1,529億円)で、全国第7位でした。

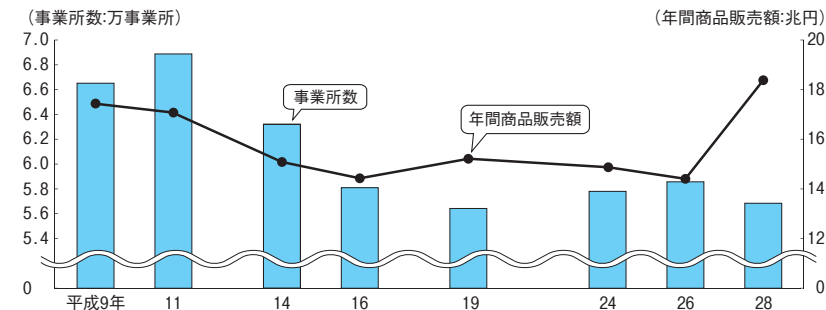
卸売業、小売業をそれぞれ産業小分類にみると、卸売業は「食料・飲料」が1兆8,492億円と最も多く、次いで「医薬品・化粧品等」が1兆951億円、「農畜産物・水産物」が8,407億円、「産業機械器具」が8,101億円、「電気機械器具」が7,763億円となっており、これら5産業で卸売業全体の53.5%を占めています。小売業は、「各種食料品」が1兆1,118億円と最も多く、次いで「自動車」が8,398億円、「その他の飲食料品」が6,977億円、「医薬品・化粧品」が6,888億円、「百貨店、総合スーパー」が6,086億円となっており、これら5産業で小売業全体の57.4%を占めています。

小売業の売場面積は、719万9,441㎡で全国第4位でした。

※表\*4の値には、個人経営の事業所の売場面積を含みません。

※グラフ及び本文の産業小分類別年間商品販売額の値は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付けが不能の事業所を除いて集計した数値です。

### ◆ 事業所数、年間商品販売額の推移 ◆



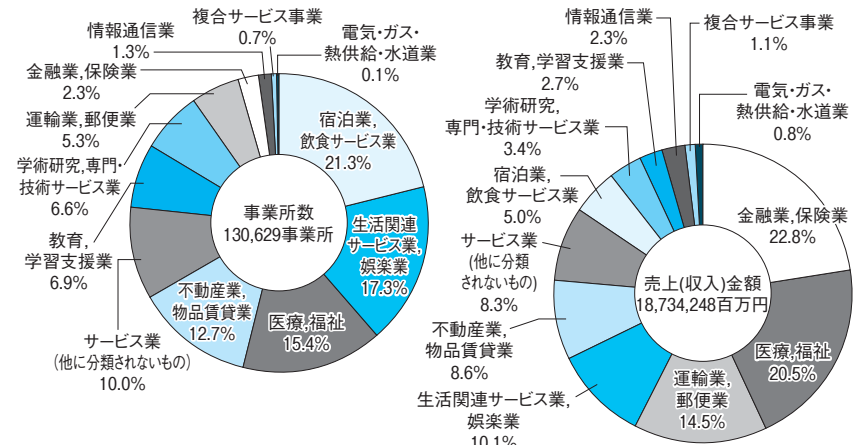
注)1 平成24年、26年及び28年の値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付け不能の事業所を含む。  
2 年間商品販売額は、平成9年から前年6月1日から、平成11年~平成19年が各前年4月1日から、平成24年~平成28年が各前年1月1日からの1年間の値。

資料:「平成28年経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

# 56 サービス業等

# 産業大分類別民営事業所数(平成28年6月1日現在)、 売上(収入)金額(平成27年)構成比

単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 売上(収入)金額		*4 自動車整備業数	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	事業所	順位
全 国	3,003,662		32,091,473		595,519,655		54,600	
北海道	131,923	5	1,273,141	8	19,175,988	6	2,567	4
青森県	32,862	29	266,175	31	4,116,880	31	1,026	22
岩手県	32,516	30	264,175	33	3,735,451	32	724	30
宮城県	54,187	16	553,529	14	10,398,445	11	1,076	19
秋田県	26,065	37	210,933	39	3,208,843	38	684	33
山形県	29,359	34	227,296	37	3,019,707	42	682	34
福島県	45,820	19	399,582	21	7,244,164	16	1,260	13
茨城県	59,197	13	621,116	13	9,143,667	14	1,226	8
栃木県	45,060	20	439,958	17	6,429,968	19	2,127	15
群馬県	46,697	18	439,571	18	5,787,004	22	1,452	12
埼玉県	130,629	6	1,396,454	5	18,734,248	7	2,952	1
千葉県	109,668	9	1,274,458	7	18,464,337	8	2,447	5
東京都	386,815	1	5,969,811	1	192,456,974	1	2,415	6
神奈川県	174,912	3	2,137,610	3	35,488,103	3	2,105	9
新潟県	57,593	14	497,134	15	7,385,561	15	1,109	17
富山県	26,396	36	235,389	36	3,632,679	35	607	36
石川県	30,908	31	279,200	30	4,613,177	29	536	38
福井県	20,705	42	184,630	43	4,611,715	30	373	45
山梨県	23,113	41	188,357	42	2,605,484	44	736	29
長野県	57,331	15	459,383	16	6,505,064	18	1,132	16
岐阜県	49,720	17	422,641	20	6,662,392	17	1,049	21
静岡県	91,011	10	844,260	10	11,177,455	10	1,876	10
愛知県	168,816	4	1,881,264	4	30,338,052	4	2,912	2
三重県	41,384	22	392,815	22	6,087,259	21	930	24
滋賀県	30,167	32	292,670	29	3,551,256	36	396	44
京都府	62,335	12	652,421	12	9,944,050	13	722	31
大阪府	225,269	2	2,561,768	2	45,923,849	2	2,663	3
兵庫県	124,334	7	1,231,891	9	17,751,645	9	1,746	11
奈良県	25,988	38	249,227	34	3,051,331	41	516	41
和歌山県	25,847	39	207,472	40	3,092,682	40	664	35
鳥取県	14,622	47	127,257	47	1,832,673	47	276	46
島根県	18,943	46	155,450	46	2,803,871	43	274	47
岡山県	43,081	21	428,743	19	6,203,325	20	866	26
広島県	71,143	11	697,276	11	10,281,006	12	952	23
山口県	34,004	28	308,424	27	4,701,505	28	492	43
徳島県	20,023	44	163,817	44	2,388,353	45	549	37
香川県	25,040	40	222,439	38	3,652,738	34	498	42
愛媛県	34,588	26	308,222	28	4,893,179	26	802	27
高知県	19,652	45	160,631	45	2,328,656	46	522	40
福岡県	121,103	8	1,337,373	6	21,746,115	5	2,395	7
佐賀県	20,449	43	190,333	41	3,161,974	39	536	38
長崎県	34,288	27	308,536	26	4,706,961	27	707	32
熊本県	39,846	25	389,673	23	5,334,112	23	1,054	20
大分県	30,010	33	264,746	32	3,665,853	33	751	28
宮崎県	28,500	35	244,767	35	3,211,687	37	886	25
鹿児島県	41,086	23	370,680	24	5,327,797	24	1,234	14
沖縄県	40,657	24	358,775	25	4,942,420	25	1,096	18



資料:「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

**事業所数が最も多い「宿泊業, 飲食サービス業」**  
 「経済センサス-活動調査」によると、平成28年6月1日現在のサービス業等の民営事業所数は130,629事業所、従業者数は1,396,454人でした。  
 事業所数を産業大分類別にみると、「宿泊業, 飲食サービス業」が27,883事業所(事業所全体の21.3%)と最も多く、次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」22,637事業所(同17.3%)、「医療, 福祉」20,058事業所(同15.4%)と続き、この3業種で全体の54.0%を占めています。  
 また、産業小分類別にみると、「自動車整備業」の2,952事業所をはじめ、「物品預り業」655事業所、「一般廃棄物処理業」536事業所、「こん包業」449事業所、「その他の道路旅客運送業(有償特定旅客及び無償旅客自動車運送業等)」30事業所が全国第1位となっています。

**売上(収入)金額が最も多い「金融業, 保険業」**  
 平成27年の売上(収入)金額を産業大分類別にみると、「金融業, 保険業」が4,268,659百万円(売上(収入)金額全体の22.8%)と最も多く、次いで「医療, 福祉」3,844,031百万円(同20.5%)、「運輸業, 郵便業」2,718,200百万円(同14.5%)と続き、この3業種で全体の57.8%を占めています。

サービス業等の数値 第3次産業から、「卸売業, 小売業」「公務」を除いて算出しています。  
 ※表\*3、グラフ及び文中の「売上(収入)金額」は、事業所(外国の会社及び法人でない団体を除く)の売上(収入)金額を試算し、地域別に集計した値です。

**~サービス業等の従業者数~**  
 「平成28年経済センサス-活動調査」によると、サービス業等の従業者数は、公務を除く全産業の従業者数(2,575,544人)の過半数を占めています。  
 産業大分類別にみると、「医療, 福祉」が335,992人(24.1%)で最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が232,300人(16.6%)、「運輸業, 郵便業」が203,709人(14.6%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」が117,077人(8.4%)、「教育, 学習支援業」が83,922人(6.0%)と続き、この5業種で7割近くを占めています。男女別では、男性は「運輸業, 郵便業」が、女性は「医療, 福祉」が最も多くなっています。

◆産業大分類別従業者数構成比◆

資料:「平成28年経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

資料出所 \*1, 2, 4 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省  
 \*3 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省  
 調査時点又は期間 平成28年6月1日  
 調査周期 5年





# 57 県民経済計算

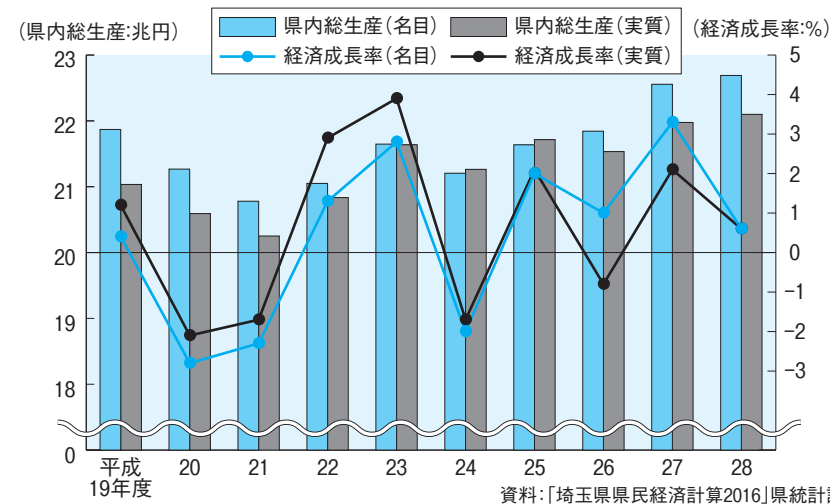
単 位	*1 名目県内総生産		*2 実質県内総生産		*3 実質経済成長率		*4 1人当たり県民所得	
	百万円(全国:億円)	順位	百万円(全国:億円)	順位	%	順位	千円	順位
全 国	5,367,950		5,219,789		0.9		3,082	
北海道	19,018,098	9	18,239,995	9	△ 1.3	44	2,617	35
青森県	4,580,259	30	4,467,393	30	△ 0.1	36	2,558	38
岩手県	4,674,256	28	4,470,633	29	△ 0.8	42	2,737	31
宮城県	9,475,481	14	9,230,865	14	△ 0.6	40	2,926	21
秋田県	3,451,335	40	3,333,478	40	1.1	15	2,553	39
山形県	4,039,808	35	3,932,076	35	2.5	8	2,758	30
福島県	7,917,871	20	7,571,582	20	1.0	18	3,005	16
茨城県	13,056,738	11	12,386,117	11	0.1	33	3,116	10
栃木県	8,958,397	15	8,593,174	15	△ 0.8	41	3,318	3
群馬県	8,528,499	17	8,122,931	17	0.4	28	3,098	11
埼玉県	22,689,675	5	22,099,358	5	0.6	27	2,958	18
千葉県	20,391,622	7	19,539,157	7	△ 0.3	37	3,020	15
東京都	104,470,026	1	103,752,488	1	0.6	25	5,348	1
神奈川県	34,609,343	4	33,678,523	4	1.6	12	3,180	7
新潟県	8,883,972	16	8,479,878	16	0.3	29	2,826	27
富山県	4,566,284	31	4,408,858	31	△ 0.9	43	3,295	5
石川県	4,623,028	29	4,474,967	28	0.3	30	2,908	23
福井県	3,211,131	42	3,100,667	42	△ 1.8	46	3,157	8
山梨県	3,365,637	41	3,264,524	41	1.4	14	2,873	26
長野県	8,272,256	18	8,024,953	18	0.1	34	2,882	25
岐阜県	7,621,798	22	7,339,552	22	0.8	21	2,803	28
静岡県	17,044,389	10	16,421,711	10	0.9	20	3,300	4
愛知県	39,409,405	2	37,484,171	3	0.2	31	3,633	2
三重県	8,220,907	19	7,907,067	19	3.4	4	3,155	9
滋賀県	6,381,694	23	6,155,970	23	3.6	3	3,181	6
京都府	10,487,555	13	10,210,930	13	2.0	10	2,926	22
大阪府	38,994,994	3	38,020,973	2	0.0	35	3,056	13
兵庫県	20,937,780	6	20,300,043	6	0.6	24	2,896	24
奈良県	3,650,718	39	3,555,393	37	2.3	9	2,522	40
和歌山県	3,676,471	38	3,513,805	39	3.9	2	2,949	19
鳥取県	1,864,072	47	1,823,367	47	0.9	19	2,407	45
島根県	2,520,649	45	2,441,114	45	1.0	17	2,619	34
岡山県	7,681,163	21	7,364,777	21	△ 2.0	47	2,732	32
広島県	11,944,686	12	11,527,273	12	1.4	13	3,068	12
山口県	6,087,533	24	5,868,244	24	3.4	5	3,048	14
徳島県	3,071,972	43	2,998,432	43	△ 0.5	39	2,973	17
香川県	3,802,234	36	3,697,744	36	1.1	16	2,945	20
愛媛県	5,074,178	27	4,863,335	27	2.6	7	2,656	33
高知県	2,419,434	46	2,317,013	46	0.1	32	2,567	37
福岡県	19,144,020	8	18,413,355	8	0.7	23	2,800	29
佐賀県	2,851,913	44	2,764,767	44	△ 0.3	38	2,509	43
長崎県	4,566,162	32	4,395,723	32	1.8	11	2,519	41
熊本県	5,927,626	25	5,712,669	25	3.9	1	2,517	42
大分県	4,353,384	33	4,150,801	33	△ 1.4	45	2,605	36
宮崎県	3,683,966	37	3,551,221	38	0.8	22	2,407	46
鹿児島県	5,381,809	26	5,177,677	26	0.6	26	2,414	44
沖縄県	4,281,963	34	4,131,979	34	3.2	6	2,273	47

資料出所  
\*1~4 「国民経済計算」内閣府  
「県民経済計算」内閣府

調査時点又は期間  
平成28年度  
平成28年度

調査周期  
毎年  
毎年

## 県内総生産と経済成長率の推移



### 経済成長率は、名目で4年度連続、実質で2年度連続のプラス成長

「埼玉県県民経済計算2016」によると、平成28年度の埼玉県の経済規模を示す県内総生産は、名目で22兆6,897億円、実質で22兆994億円となりました。経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目が0.6%の上昇で4年度連続のプラス成長、実質でも0.6%の上昇で2年度連続のプラス成長となりました。

### 1人当たり県民所得は295万8千円で、4年度連続の増加

県民所得は、前年度より0.6%上昇して21兆5,591億円でした。これを県の人口で除した1人当たり県民所得は、前年度より0.3%上昇し295万8千円となり、4年度連続して増加しました。

※表\*1~4の全国値は、「平成29年度国民経済計算年次推計」の平成28年度値を用いました。  
※表\*2,3は、県内総生産(生産側)の実質、連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)による数値です。

### ~県民経済計算、1人当たり県民所得~

#### ○県民経済計算

県民経済計算とは、県内の経済活動により1年間に生み出された付加価値を、生産・分配・支出の3つの側面から体系的に計量把握するためのもので、GDP統計と呼ばれる国民経済計算の県版に当たるものです。国民経済計算には、国内総生産(GDP)、国民所得などの経済活動をとらえるための指標がありますが、県民経済計算では、県内総生産、県民所得などがこれに相当します。

#### ○1人当たり県民所得

県民所得とは、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものです。1人当たり県民所得は、県民所得をその年の10月1日現在の推計人口(国勢調査年は国勢調査の人口)で除したものです。

したがって、1人当たりの県民所得は、企業の利益なども含めた県民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。



おしえてコバトン



# ◆製造品出荷額が全国第1位の主な品目と出荷額(平成29年)◆

(単位:百万円)

品目	全国計	埼玉県	2～5位の都道府県			
			2位	3位	4位	5位
アイスクリーム	393,742	85,517	群馬県 56,922	静岡県 29,983		
香辛料(練製のものを含む)	140,869	44,961				
精米(砕精米を含む)	714,606	89,722	愛知県 62,733	北海道 56,784	神奈川県 54,204	兵庫県 43,851
ビスケット類、干菓子	465,029	65,872	愛知県 48,550	新潟県 47,634	長野県 32,502	北海道 31,067
和風めん	312,034	27,843	兵庫県 23,214	香川県 20,339	京都府 16,917	東京都 16,486
中華めん	196,932	28,943	北海道 15,104	神奈川県 14,937	福岡県 14,908	東京都 9,889
炭酸飲料	273,590	39,446				
鏡縁・額縁	12,782	3,122				
段ボール(シート)	209,306	22,210	大阪府 16,112	愛知県 15,830	茨城県 14,276	神奈川県 9,538
角底紙袋	68,504	19,411				
段ボール箱	1,285,704	117,256	愛知県 115,660	神奈川県 75,465	大阪府 72,275	兵庫県 66,695
おう版印刷物(紙に対するもの)	241,703	52,887	岡山県 39,868	神奈川県 29,293		
紙以外のものに対する印刷物	668,671	98,249	群馬県 61,848	京都府 53,380	愛知県 50,647	大阪府 46,888
フォトマスク	85,765	38,713				
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	6,964,548	757,215	滋賀県 711,087	兵庫県 635,510	静岡県 627,322	大阪府 478,665
化粧水	245,527	49,285	神奈川県 38,710	静岡県 24,804	大阪府 24,234	群馬県 20,968
乳液	122,914	28,393	愛知県 18,168	静岡県 15,889	東京都 14,585	神奈川県 12,607
試薬(診断用試薬を除く)	108,874	38,354				
プラスチック成形材料	459,564	71,737	栃木県 54,974	岡山県 46,114	千葉県 40,164	大阪府 39,425
ゴム製パッキン類	202,033	18,487	大阪府 16,963	愛知県 16,485	熊本県 11,955	兵庫県 11,516
ゴム管	11,234	5,836				
再生骨材	22,363	1,399	北海道 1,214	東京都 1,191	神奈川県 1,072	愛知県 1,033
金・同合金展伸材	98,396	55,819				
アルミニウム・同合金鋳物	151,159	42,247	広島県 14,192	愛知県 13,503	兵庫県 7,500	長野県 6,375
亜鉛ダイカスト	28,849	7,878	愛知県 4,301			
非鉄金属鍛造品	87,532	20,910	三重県 14,827			
製パン・製菓機械、同装置	64,361	15,168	栃木県 13,745			
包装・荷造機械の部分品・取付具・附属品	42,916	9,145	愛知県 4,410	大阪府 3,611	徳島県 3,345	広島県 2,646
理化学機械器具の部分品・取付具・附属品	11,849	3,967	茨城県 2,361			
動物用医療機械器具、同部分品・取付具・附属品	4,708	2,080				
双眼鏡	3,413	2,178				
開閉器(電力開閉器、電磁開閉器等)	196,907	27,749	兵庫県 24,121	京都府 23,787	愛知県 22,595	佐賀県 18,334
電気炉	42,155	7,235	大阪府 6,124	東京都 4,977	滋賀県 4,638	愛知県 4,479
電気計器	123,482	44,108	長野県 21,096			
火災報知設備	40,938	15,257				
デジタルカメラの部分品・取付具・附属品	69,544	16,392	山形県 14,118			
スポーツ、実用車を含む特殊自転車(競技車、電動アシスト車等)	30,597	29,963	大阪府 505			
宝石箱、小物箱(すず・アンチモン製品を含む)	2,004	892				
節句人形、ひな人形	9,920	3,901				
テニス・卓球・バドミントン用具	25,204	14,178				
運動用具の部分品・附属品	9,250	3,408				
万年筆・シャープペンシル部分品、ペン先、ペン軸	5,863	1,118	大阪府 962	群馬県 846	茨城県 716	栃木県 702
喫煙用具	2,411	1,602				

注)従業者4人以上の事業所

資料:「工業統計調査」経済産業省

※「工業統計調査」では1都道府県内において事業所が2つ以下の場合、個別の事業所の調査結果が分からないようにデータが「X」で伏せられています。また、ある県の順位を確認するとき、その県の出荷額が「X」の合計額(出荷額全国計-全表示データ合計)を上回らないと、全国第〇位といえません。そのため、秘匿額が大きく順位が確認できない品目は、一部が空欄になっています。